

# 令和4年度 経済部組織目標

<b>組織名</b>	経済部	<b>部長</b>	経済部長 中川 高男
<b>組織の目的・方向性</b>	本市の中長期的な課題である人口減少、少子・高齢化を見据え、中小企業への支援を通じた雇用の受け皿づくりを進めるとともに、県内外の人材の市内就労促進の環境づくりを行うなど、地域経済の活性化を図ります。		

## 経済部組織目標

長引く新型コロナウイルス感染症により、影響を受けている市内中小企業者への支援が必要です。経済部では、コロナ禍等による社会経済の急激な変化を捉え、中小企業者の新事業展開への取り組みを支援し、地域産業における成長とイノベーションを後押しするとともに、本市への移住を促進します。  
これらを踏まえ、今年度は以下の4つの目標に重点的に取り組みます。

### 重点目標

- 1 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業の事業継続と雇用の維持を支援するとともに、ビジネスモデルの再構築などの取り組みや市内就労を促進します。
- 2 5G ビジネスラボやDXプラットフォームの運営等により、企業の成長産業分野への参入を後押しするほか、脱炭素化の取り組みを推進します。
- 3 都心エリアにおける高機能オフィス整備の促進と更なるIT系企業の進出支援により、戦略的な企業誘致を推進します。
- 4 新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

### 評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	3
<b>取組結果</b>	<p>重点目標1については、一部指標で目標未達成でしたが、新事業展開への補助や制度融資など、ニーズを捉えた支援策の実施や、商店街の意欲的な取組み等の支援に加え、企業の人材確保・育成の支援、市内企業への就労促進の環境整備に取り組みました。</p> <p>重点目標2については、DXプラットフォームに73社が参画し、11件のプロジェクトが組成されるなど、企業等の成長産業分野への参入を促進しました。</p> <p>重点目標3については、補助事業の制度拡充や関係機関との連携を進め、IT系企業の誘致としては過去最多の16社を達成しました。</p> <p>重点目標4については、イベントやオンライン移住相談などを通じて新潟暮らしの魅力を発信を行うとともに、移住支援金等の制度周知を図った結果、テレワークを中心に申請件数が増加し、本市への移住促進につながりました。</p>				
<b>今後の方向性</b>	<p>人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、さらなる企業誘致の推進とともに、創業や成長分野への挑戦を支えるためのきめ細かな支援を実施するほか、移住・定住を促進します。</p>				